

平成 22 年度第 2 回自治体等 FM 連絡会議報告

2月8日火曜日、タワーホール船堀で自治体における FM データベースの導入・活用状況をテーマとして平成 22 年度第 2 回自治体等 FM 連絡会議が開催されました。参加者は「公共建築の FM と保全ネットワーク」の会員のほか、会員外の参加者も含め、76 団体、133 人を数えました。参加者は回を重ねるごとに 100 名、119 名、133 名と着実に増え続けています。FM に関心を持つ自治体等の情報交換、交流の場として「自治体等 FM 連絡会議」の重要性が高まっていることが確認できました。開会にあたり代表幹事から連絡会議の趣旨説明が行われた後、「公共建築の FM と保全ネットワーク」運営委員会委員の首都大学東京の山本特任教授から、新公会計制度、さらには国際会計基準を見据えた FM データベースを大いに議論して欲しい。また、ネットワークへも積極的に参加し、活発な情報交換を希望する旨の挨拶がありました。

議論に先立ち代表幹事から昨年当センターが行ったアンケート結果をもとに FM データベースの整備が自治体の喫緊の課題となっていることが説明され、すでに整備を進めている福島県から公有財産管理システムに施設の基本情報と光熱水費、維持保全費等のデータを付加したシステムを開発中であり、平成 24 年度からの運用を目指しているとの報告がありました。続いて、墨田区から平成 18 年度に独自システムを構築し、平成 20 年度までにデータ入力を終了し、営繕業務のフローに組み込み運用しているとの報告がありました。その後、営繕主管課長会議の発議により、自治体の共同の施設データベースとして開発され BIMMS の概要や特徴について建築保全センターから説明がありました。

その後意見交換に移り、青森県、広島県、岡山県、神戸市、佐倉市、茅ヶ崎市、豊島区、江東区等から以下のような発言がありました。

- ・予算の確保が難しい。
- ・一方、別の自治体では施設データの一元化を求められ、BIMMS への一括入力を準備中である。
- ・データベースの整備だけではなく、並行して運用体制の整備が必要である。
- ・工事関係のデータベースから発展させたので、FM に活用できていない。
- ・データの更新に費用がかかりすぎると更新予算が確保されなくなる。
- ・光熱水費の削減に活用し始めているが、余剰施設の削減には活用できていない。
- ・資産台帳、公会計と施設データベースの連携をどうとっていくのか。

特に、データベースの運用体制確立の必要性について多くの人から発言があった。

最後に、関西以西の参加者が少ないため、今後関西方面での開催を検討していくことが幹事から提起された後、次回連絡会議を 7 月中旬、東京で開催することを確認して閉会しました。



自治体等 FM 連絡会議の様子

問い合わせ先（自治体等 FM 連絡会議、公共建築の FM と保全ネットワーク）

（財）建築保全センター

（田中、丸山）

電話：03(3553)0070

e-mail：networkinfo@bmmc.or.jp